



一般質問

ここがポイント!

そこが聞きたい!!



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では15名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（8月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市議会ホームページでご覧いただけます。

成年後見制度の現状と取り組みについて

自由民主党 本庄クラブ代表 林 富司

問 今後益々高齢化が進む中で、認知症や障害等により判断力の衰えた方々が増えます。第三者の立場で成年後見人となる司法書士や弁護士等にも限りがあります。また、日常生活の中で様々な契約行為があり、より身近である地域住民の担い手が必要となります。そこで成年後見人及び成年後見制度の利用者数などの現状、これまでの取り組み、今後の制度の充実と取り組みについて伺います。

答 市内の成年後見人等の人数は、公表されている集計データがなく、把握できません。成年後見制度の利用者数は、平成30年12月末現在90人で、人口に対する利用率は0・115%となっており、一般的に利用されているとはいえない状況です。

成年後見制度の本市の取り組みとして、これまで地域包括支援センター等において、制度に関する相談を行って

幼児教育・高等教育等の無償化の推進について

公明党代表 小暮 ちえ子

問 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律、大学等における修学の支援に関する法律が成立した。いよいよ教育の無償化が本格化する。本市は法律の趣旨を踏まえ、保育の無償化について拡充を図るか。高等教育については、将来の夢を実現できるような政策パッケージに、本市ならではの施策を加えて大学等の受験料等を給付する制度の創設を提案するかがか。

答 幼児教育・保育の無償化は、令和元年10月1日から実施されます。3歳児から5歳児までの全ての子どもと、0歳児から2歳児までの住民税非課税世帯の保育料が無償化されます。

今後の保育を含む子育て支援施策の充実については、今年度策定する第2期子ども・子育て支援事業計画との整合性を図りつつ、子育て支援につながる、より効果的な施策

早稲田リサーチパークに魅力ある新博物館をつくるために

市議団大地代表 内田 英亮

問 昨年の私の一般質問を受け、本年新たに博物館を整備する計画が動き出した。魅力ある博物館とするため①歴史博物館と限定せず環境・エネルギー等も含めた総合博物館に②早大4博物館と連携する本庄早稲田博物館と連携する北関東の文化拠点に③休憩・交流スペースとミュージアムショップを整備④バリアフリー対策⑤オセアニア資料にストーリー性を持たせることを提案する。

答 新たに開館する博物館は、歴史に焦点を当てており、考古学の面における早稲田大学との関係を考えて、非常に地に足のついた一歩であると考えています。

将来的には、本庄早稲田文化の杜として、様々な分野の展示、調査研究等も含め、様々な構想の実現に向けて一歩一歩進めていきます。

休憩・交流スペースは、全体の展示の中で、どのような



本市における無電柱化推進について

市議団未来代表 山田 康博

問 平成30年4月に国の「無電柱化推進計画」が策定され、12月には「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が閣議決定されました。これに県も追随し、平成31年3月「埼玉県無電柱化推進計画」を策定しました。防災・減災の観点から倒壊のおそれのある電柱、併せて防災拠点と緊急輸送道路とのアクセスなどを含め、本市の「無電柱化推進計画」について見解を伺います。

答 無電柱化の推進に関する法律第8条では、国・県の「無電柱化推進計画」を基本として、市町村は、その区域における無電柱化の推進に関する施策について、計画を定めるよう努めることとされています。

本市においても「無電柱化推進計画」の策定に向けて、今年度まずは市道の現状調査や課題の把握を行う計画です。加えて、検討の中で市指定の

無電柱化の推進	
【策定対象となる学校種】	大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
【策定内容】	①授業料減免制度の創設 ②施設整備費の負担軽減 ③奨学金の支給を合わせて措置するもの
【策定対象となる学生】	住民税非課税世帯の学生
【実施時期】	2020年4月 （2020年度の新学生（既に入学している学生を含む。）から対象）
【対象】	少子化に対処するための施策として、授業料を引上げによる授業料適用 国庫補助は社会保険料減免として内閣府に予算計上し、文部科学省において執行

国で示された方針より

形がよいか、ミュージアムショップは、独自で制作・販売している他の事例等も参考に

また、早稲田大学所有のオセアニア民族造形美術品の展示は、人類学的にも貴重で魅力的な資料を市民の皆様身近で見いただき、世界の民族文化を見る中で、自分たちの地域の歴史、文化の魅力を訴求する機会になるように早稲田大学と協議しています。

【その他の質問】
早稲田の杜「マリーゴルドの丘」イルミネーション事業とその是非、及び本市における効果的なイルミネーション事業について



早大所蔵の民族資料・1089点の一部



電柱のある風景

健康遊具のある公園の安全確認及び今後の設置について

早野 清（自民民主党本庄クラブ）

問 健康遊具（健康器具系施設）のある公園は、地域コミュニケーションを深めるきっかけにもなります。健康器具系施設は、主として大人が利用することを目的とした施設である一方、子どもからみれば遊具と区別のつきにくい施設もあり、危険な場合もあります。子どもが利用する可能性がある施設の安全確認について、及び健康器具系施設の改修・更新についてのお考えをお伺いします。

答 本市の都市公園における健康器具系施設は、現在13公園に31基設置されています。主なものとして、背伸ばし運動ができる背伸ばしベンチやぶら下がりができる施設、足つばを刺激する施設等があります。子どもから見ると遊具との区別のつきにくい施設もあり、子どもが遊びに用いると危険な場合もあります。このため、新規に設置する際は、子ども向けの遊具

との混在を避け、互いに一定の距離をあけて設置する等の措置を講ずる必要があります。本庄総合公園の健康器具系施設を集めた健康広場は、子ども広場「わんぱーく」から離れた位置に整備されています。安全管理については、指定管理者の週1回の公園巡視や日常点検、指定管理者と市職員による年3回の合同点検、専門業者による年1回以上の点検を実施しています。点検等に基づき、必要な補修、修繕を行い、危険と判断されたものは、使用停止、撤去等を実施します。また、新規設置更新は、必要性や優先度、地元の見解等を考慮して検討していきます。

【その他の質問】
・埼玉県指定史跡雉岡城跡の環境整備について



健康遊具（本庄総合公園）

住まいる応援金の交付対象者拡充について

広瀬 伸一（自民民主党本庄クラブ）

問 住まいる応援金事業は、定住人口の増加を図るため、住宅を市内に初めて取得した上で、「40歳以下の転入者が定住する事」を条件に交付するものです。そのため、若い世代を本市に迎え入れる場合には必要な事業となりますが、元々本市に生まれ育ち、市内に住宅を取得しようとする市民には適用になりません。全ての若い世代を対象にするべきと考えますが、見解をお伺いします。

答 国では、地方の人口減少の対策として、転入促進及び転出抑制策に加え、出生率の向上、さらにまちづくりが重要とされています。本市では、平成27年度に人口減少の克服と地方創生に重点を置いた「本市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、子育てしやすい、住みやすい環境を整えていくこと、また、転入者を増加させる本市の魅力発信が必要であると

したところです。「住まいる応援金」は、この魅力発信の具体策の一つとして、子育て世代の転入に焦点を合わせ策定した制度です。転出の抑制については、様々な施策を総合的に実施し、住みやすい、住み続けたいと思えるまちづくりに取り組むことが、まず第一ではないかと考えています。

「住まいる応援金」は、平成30年度から3か年の期限を区切った事業です。市外からの移住者に対する支援だけでなく、市内に住んでいる市民に対する定住支援については、今後、「本市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しをしていく中で、様々なご意見、他市の取り組み事例なども参考にしながら、研究検討していきます。



住民参加型まちづくり事業について

山口 豊（自民民主党本庄クラブ）

問 本市では、住民参加型まちづくり事業施設整備補助金として、NPO法人本庄市げんきの郷本泉が行う空き古民家を保全し、交流・観光施設として活用するための改修や、観光客のための利便施設の整備などに対して、補助を行っていました。が、平成30年度をもって、この事業が終了しました。NPO法人の地域活性化への取り組み内容と、事業の効果についてお伺い致します。

答 体験、学習、交流などを創出し、交流人口を増加させることで、児玉南地域の活性化を図ることを目的としたNPO法人本庄市げんきの郷本泉が行う施設整備事業等に対し、市は平成26年度から平成30年度までの5年間補助を行ってきました。平成28年4月に、旧本泉保育所を交流拠点施設として改修した「遊楽荘」がオープンし、そば打ち

体験やバーベキュー広場、ピザ釜及び調理室等の利用、地場産品の販売やイベントの開催など、地域の活性化に向けた取り組みが進められており、利用者は年々増加しています。平成30年度には、児玉町稲沢の空き古民家を改修し、宿泊施設としての活用を開始しています。訪れた方に四季折々の里山の風景を満喫していただくことで、何度も足を運んでみたくなるような環境づくりが始められています。

【その他の質問】
・地域防災について



改修された古民家の内装

本庄総合公園の現状と整備について

榎田 平一郎（市議団未来）

問 令和元年の今年、本庄総合公園内の子ども広場「わんぱーく」の整備が進み、市外公園に行かれていた利用者が戻って来ているように見受けられます。ふわふわドームも設置され、5月の連休は多くの人で賑わいました。神社の森に隣接し、日本らしい趣のある良さも感じられます。更に幼少の子ども達のため、安全に配慮されたブランコ等の増設、水辺の遊び場の創設を望みますが、いかがでしょうか。

答 「わんぱーく」は、第一段に幼児用の遊具、中段にふわふわドーム、下段に児童用の遊具が設置されています。「わんぱーく」上段に設置されているブランコやスプリング遊具等については、設置から20年以上経過しており、専門家による点検においても劣化が進行していると判断され、長寿命化対策として、更新・改築を検討しているところ

です。幼児用のブランコ等の増設については、更新・改築の際に、利用者のニーズを把握し、整備に反映したいと考えています。また、水辺の遊び場については、夏の暑い中、子ども遊び場としての魅力を高めるためにも、水遊び場を設置することが効果的と考えており、導入の検討を行っているところです。

今後、新たに設置する施設や、既存の施設を更新・改築する際には、安全安心を念頭に、利用者ニーズに応じた魅力ある公園の整備に努めていきます。

【その他の質問】
・工業団地への企業進出と周辺整備について
・本庄早稲田の杜ミュージアムについて



本庄総合公園「ブランコ」

市内生活環境「各自自治会のごみ収集所」について

富田 雅寿（市議団大地）

問 本市のごみ収集所の設置は、民地を原則として各自自治会に委ねています。しかし、適した空き民地が無い住宅地では、通学路等の道路上や歩道上に収集所が多々あり、ごみ収集日の午前中は、車いすや盲目の方等は、通れる状況にありません。安心安全の街には思えません。市有地や街区公園を有効活用し、危険な道路上のごみ収集所を解消できないものかお伺いします。

答 本市では、地域の皆さまが共同で利用し、ごみの排出の利便性を図ることを目的に、自治会と協議のうえ、現在約1200箇所にごみ収集所を設置し、収集しています。

ごみ収集所の設置は、民有地に設置していただくことを原則としています。市有地への設置要望の事例もあり、受付窓口や認可基準、手続きの流れ等の事務について、平

成29年3月に「市有地へのごみ収集所設置に関する事務方針」を作成し、運用しています。市有地への設置の判断はその用途又は目的を妨げない範囲で、使用を許可することとなっており、申請書の提出を受け、現地を確認した上で、設置を認めています。

【その他の質問】
・成年後見制度について



市道のごみ置場

産業祭の開催について

高橋 和美(市議団大地)

【問】 つみっこ合戦がフア イナルとなり、新たな 食のイベントを開催するの ことですが、それならば本庄 商業祭と食のイベントを 同時開催し、更に商業・工 業・農業など一堂に会して産 業祭として開催できないかと思 います。商工業製品の展示 即売、野菜や畜産物の販売な ど農産物の消費拡大、商工業 の振興、交流人口の増加など 期待できると思いますが、産 業祭への考えをお聞きます。

【答】 商業・工業・農業が 一堂に会しての産業祭 の開催という議員のご提案で すが、これは、様々な魅力が 一つの会場で楽しめるという 点で、集客力、地元企業や事 業者同士の連携にもつながる ものと考えます。 現在、本庄商業祭「楽市」 や「児玉商工まつり」等それ ぞれの地域でそれぞれのイベ ントが実施されており、地域 に根付いたイベントとして歴



本庄市マイトレ教室

【その他の質問】 ・障がい者のスポーツ・レク リエーション振興について

史と定着があり、今後も継続 が必要です。一堂に会しての イベントは、オール本庄、本 庄市全体の産業振興として捉 え、別に開催することが望ま しいと考えています。産業祭 の開催にあたっては、「食と 農のフェスティバル」を実施 した本庄早稲田国際リサーチ パーク、商業・工業・農業の 関係団体と協議し、新たな 「食」のイベントの発展系も 含めて協議を進めていきます。 本市の交流人口の増加を目 指すべき事業、地域の産業振 興を狙いとした事業という形 で、それぞれ効果的なイベン トの開催に向けて、関係団体 とも協議を重ねつつ検討して いきます。

【その他の質問】 ・気になる子への対応につい て



つみっこ合戦ファイナル

給食費や教材費の 補助の拡充について

柿沼 綾子(無党派)

【問】 憲法第26条には、 「義務教育はこれを無 償とする」とあるが、神川町 ではこの4月から給食費の無 償化が始まっている。本庄市 の検討状況はどうか。

小鹿野町では教材費はドリ ルやテストのワーク、漢字辞 典まで町が負担していると聞 くが、せめていつも要求して いるように、画用紙や習字の 半紙、作文を書く原稿用紙な どの紙類くらいはそろそろ市 で負担にならないものか。

【答】 給食費の無償化や食 材費補助の増額につい ては、保護者の経済的な負担 が軽減されるといったメリッ トがある一方、本市の人口規 模で無償化等を実施した場合、 毎年多額の予算が必要のため、 財政的に大きな負担となり、 他の事業へも大きな影響を及 ぼすことが想定されます。ま ずは、生活困窮家庭など真に 支援を必要とする児童生徒に 対して、就学援助等により、

本庄市の水道事業について

巴 高志(市議団未来)

【問】 蛇口をひねれば安全 な水が出る、それが当 たり前だった水道に危機感が 迫っているように思います。 老朽化した施設の更新、強度 な地震にも耐え得る水道管へ の交換など今後は経費が必要 になります。それに加えて、 人口減少などによる水道使用 量の減少があり、水道事業経 営がより厳しくなっています。 こうした中、本庄市の水道事 業はどのような対策を考えて いるか、お聞きます。

【答】 本市では、平成30年 3月に「本庄市水道事 業ビジョン」を策定していま す。これは、人口減少による 水道料金収入の減少や災害に 強い水道の構築、高度経済成 長期に整備した施設の更新な ど、今後の水道事業の課題を 踏まえ、長期的な視点に立ち 策定したものです。基本理念 を「信頼を未来へつなぐ本庄 の水道」とし、「安全」「強 靱」「持続」といった3つの

観点を念頭に水道事業の進む べき方向性を定めています。 本市が管理している水道管 や施設は、老朽化が進み漏水 や故障などが増えることが懸 念されます。定期的な調査・ 点検を実施した上で、更新や 改築を計画的に行い、施設の 長寿命化を図るとともに、計 画的な耐震化を進め、安全で 持続可能な施設の維持管理に 努めます。また、経費削減等 の経営努力を最大限行い、将 来にわたり持続可能な水道事 業を継続するため、中長期的 な財政収支見通しの策定、必 要に応じて適切な水道料金体 系や料金水準についても調査 研究し、安全で安心な水道事 業の運営に努めます。

【その他の質問】 ・本庄市のサービス業務の合 理化と電子化について



本庄市水道庁舎

医療費の削減について

堀口 伊代子(市議団未来)

【問】 本市の75歳以上の 年間医療費は1人約 93万6500円となっている。 スマートウエルネスシティを 推進する新潟県見附市では、 後期高齢者一人当たりの医療 費が全国平均よりも20万円低 くなっている。医療費の削減 のためには、約7割いると言 われている健康無関心層にア プロチする施策が必要。ス マートウエルネスシティの取 り組み、健康アンバサダーの 養成について伺う。

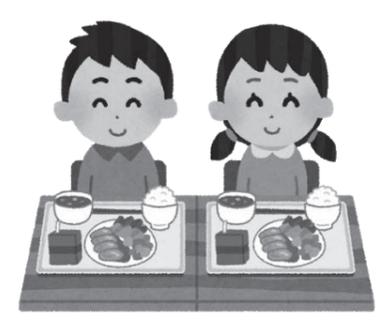
【答】 スマートウエルネ ス シティとは、「健康で 幸せであること」をまちづく りの中核に位置づけ、住民が 健康で元気に幸せに暮らせる 新しい都市モデル構想です。 その実現には、「公共交通イ ンフラの整備」「健康医療デ ータ分析総合的エビデンスに 基づく客観評価」「健康増進 インセンティブによる住民の 行動変容促進」「ソーシャル キャピタル(いわゆる社会的

「わんぱーく」の トイレ設置について

矢野間 規(市議団未来)

【問】 本庄総合公園内子ど も広場「わんぱーく」 にトイレの設置を提案します。 ①コスト面も考え、子ども広 場上段部にトイレの設置。② 現代の子ども達に馴染みのあ る洋式トイレの設置。③衛生 面を配慮して、ふわふわド ームの利用時間以外は施設等 に よる利用制限。④おむつ交換 ができる等、子育て世代や多 くの方が利用しやすいユニバ ーサルデザインのトイレの設 置。以上、市の考えを伺う。

【答】 本庄総合公園基本計 画見直しの際のアンケ ート調査や、子育て団体との 意見交換においても、「わん ぱーく」内にトイレの設置要 望があり、必要性について調 査、検討しているところで す。ふわふわドームの設置に伴 い、公園利用者が大変多くな ったことから、既存のトイレ のバランスやトイレの必要数、 設置のコスト等を考慮し、「わ んぱーく」内のトイレの設置



【その他の質問】 ・幼児教育の無償化について ・市立中学校について



子ども達の笑顔溢れる「わんぱーく」

民生委員・児童委員

について

門倉 道雄(市議団未来)

委員は、長い歴史を誇り守秘義務を課せられながら、深い知識と見識を身に付け、地域に根差した地方自治を支える大切な職務です。本市として、活動内容・依頼事項・経費の考え方を検証し、市としてしっかりと向き合わない、委員・自治会長・自治会長の努力だけでは、このシステム自体が破綻します。今年3年目の改選を踏まえ、なり手不足に本市としてどう対処されるのか伺います。

【答】 日頃の見守り活動等により、地域住民や地域の課題を明らかにし、必要に応じて必要な支援へのつなぎ役としての活動は、地域に密着し、地域住民との信頼関係を築いている民生委員・児童委員だからこそ行える活動であり、地域住民の安全安心な生活につながっています。しかしながら、地域の問題が多様化、複雑化する中、民生委員・児童委員の皆さまの

ご負担が大きくなることは、「なり手不足」にもつながる要因として配慮すべきことと認識しています。

民生委員・児童委員の皆さまの負担の軽減として、円滑に活動に取り組めるよう事務支援を継続すること、事例検討会等の研修の実施や、地域での活動の円滑化のため、自治会連合会等の地域の関係団体との意見交換会の開催、連携・交流のための企画等も民生・児童委員協議会と検討していきます。また、高齢化に伴う見守り対象者の増加等による地区の担当世帯数のばらつきがある場合については、負担の平準化についても検討していきたいと考えています。

【その他の質問】 ・交通事故対策・歩行者保護について



民生委員・児童委員の表札

【契約の相手方】 株式会社ムトーセーフ 本部



今後使用予定の机と椅子

議員提出議案

6月定例会では、議員から次の2議案が提出され、原案のとおり可決しました。なお、可決した意見書は、関係機関へ提出しました。

◆本庄市議会委員会条例の一部を改正する条例

市の組織改正に伴い、所要の改正をするための条例改正です。

◆県立高校の統合を慎重に審議することを求める意見書

6月19日開催の埼玉県教育委員会定例会に上程された「魅力ある県立高校づくり第1期実施方策(案)」におい

て、県立高校の学校数を今後3期程度に分けて、現在の134校を121・124校程度に再編整備中の第1期の再編整備が提案され、その1つが本庄市に設置されている児玉白楊高校と児玉高校でした。統合に伴う新設校設置の提案は、余りにも唐突で地域に動揺と戸惑いが走っています。

児玉白楊高校は、養蚕業を支えた木村九蔵氏が明治17年に開設した「養蚕伝習所」を前身に、その後は専門高校として農業・工業に携わる職業人を輩出し、地域の産業発展に多大なる貢献をしています。児玉高校は、大正11年に児玉児玉実科高等女学校として開校以来、変遷を経ながら2021年には創立100周年を迎えます。過去に全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会で優勝を果たしたこともあり、また、2020年のオリンピックでの活躍が期待される柔道選手をはじめ、サッカー選手・プロ野球選手・バスケットボール選手など、著名な卒業生を輩出した歴史と伝統ある高校です。

2校とも地域に馴染みの深い高校であり、児玉地域の多くの住民が母校としての誇りを持っています。また、過疎化が進むこの地域では、若い世代が集う高校の存在が大きく、地域に活力を生み出しています。若者は未来への希望であります。埼玉県教育委員会が決定を下される前に、地元住民との十分な事前協議が必要であります。在校生や保護者をはじめ、関係者の意向を尊重するため、関係者の意向と丁寧な説明の場が必要と考えます。また、それぞれの高校に入学の希望を抱く中学生が従来通り、夢と希望をもって志願できる高校が新設されるのかとの不安な気持ちを察知して頂きたい。未来ある子どもたちの選択が阻まれることがあってはなりません。地域事情等様々な状況に鑑みて、早急なる結論づけは避け、より慎重なる高校の再編整備の審議を強く要望します。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月25日

本庄市議会

おもな案件②

◆本庄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、投票所の投票管理者等の報酬額を同水準の額とするための条例改正です。



◆本庄市下水道条例の一部を改正する条例

公共下水道事業の経営の健全化及び消費税法の一部改正等に伴い、下水道使用料の額を平均15%引き上げる等の改正をするための条例改正です。

◆令和元年度本庄市一般会計補正予算(第1号)

今年10月から始まる保育の

無償化制度に向けて、その対応に当たってシステム改修が必要となることから委託料の追加のための増額、平成30年度3月補正予算及び今年度の当初予算に計上していた小学校トイレ改修工事について、本工事に係る国庫補助金が平成30年度国の補正予算で採択されたことに伴う当初予算計上分の減額など、歳入歳出の総額から歳入歳出それぞれ2億2543万1000円を減額し、歳入歳出それぞれ2億156万9000円とするものです。

財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものです。

CD-I型消防ポンプ自動車
【数量】
2台
【取得金額】
4115万2164円
【契約の相手方】
埼玉消防機械株式会社



CD-I型消防ポンプ自動車

◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
人権擁護委員法第6条第3項の規定により、次の方を人権擁護委員の候補者として推薦したいため、議会の意見を求めるものです。

飯野 清則 氏
久米 敦 氏

◆財産の取得について

次の2件に関し、本庄市議会の議決に付すべき契約及び

【数量】
機 2550台
椅子 2550脚
【取得金額】
6389万2800円

議員質問

令和元年第2回定例会における各委員会の審査内容について主なものを紹介します。

◆総務常任委員会

○第37号議案

財産の取得について
消防車の購入に伴い不要となる消防車の取り扱いなどについて質疑がありました。付託議案5件について、すべて可決すべきものと決しました。

◆建設産業常任委員会

○第44号議案

令和元年度本庄市一般会計補正予算(第1号)
森林経営管理意向調査業務委託における調査方法、今まで整備していない森林の今後の管理などについて質疑がありました。付託議案6件について、可決すべきものと決しました。

◆厚生文教常任委員会

○第44号議案

令和元年度本庄市一般会計補正予算(第1号)
道徳の教科化に係るモデル

事業で使用するグループ協用のホワイトボードの購入理由などについて質疑がありました。付託議案6件についてすべて可決すべきものと決しました。



◆17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

国道17号バイパス本庄道路の早期整備を図るため、大宮国道事務所、埼玉県議会への表敬訪問及び現地視察を行いました。大宮国道事務所では、「国道17号バイパス本庄道路の整備について、神流川橋の橋梁上部工事を行っており、そのほか用地買収を引き続き進めています。事業化区間の進捗状況について、用地取得は全体の33%、事業進捗率は全体の31%です。」との説明を受けました。